

農政の動き 2017年9月29日～10月5日

◎16年産「ナラシ」の補てん総額は178億円

農林水産省は、2016年産の収入減少影響緩和対策（ナラシ）の補てん総額は、前年産比153億6千万円減の178億7千万円になったと発表した。認定農業者などを対象に、米や麦などの収入が標準的な収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする仕組み。16年産の米価は前年産と比べて上昇したが、標準的収入額を下回る地域があったほか、畑作物の収量減少などがあったため。支払件数は3万6827件減の5万7064件。（9月29日）

◎香港への輸出促進に関する覚書に署名

齋藤健農相とマーガレット・フォン香港貿易発展局総裁は、東京都内で日本産農林水産物・食品の香港への輸出促進に関する覚書に署名した。2012年5月に締結した覚書を踏襲しつつ、一層の輸出拡大に向け、日本国内での商談会に香港輸入事業者などの参加奨励や日本食・日本食文化の普及に向けた相互協力に取り組むことを盛り込んだ。（10月2日）

◎沖縄・奄美 2カ月連続で記録的高温

気象庁は、9月の天候まとめを公表した。沖縄・奄美では月平均気温が平年より1.3度高く、統計開始（1946年）以降、過去最高と並んだ。8月には過去最高を更新しており、2カ月連続での記録的な高温となった。（2日）

◎高校生に食・農のアンケート 全問正解は4%

日本大学商学部の川野克典教授の研究室では、高校3年生に①食料自給率②小麦の自給率③農業従事者の平均年齢——の三つを問うアンケート調査を実施したところ、全問正解者はわずか4%だったと発表した。38校、2085人が回答した。同研究室では「食と農に対する関心が薄い。有効な施策を早急に講じることが必要」としている。（4日）

◎林業の成長産業化へ意見聴取

政府の規制改革推進会議は、農林ワーキング・グループ（座長＝飯田泰之明治大学准教授）の第2回会合を開き、林業の成長産業化に向け、森林が95%を占める岡山県西粟倉村に意見聴取した。村では、森林所有者と管理委託契約を締結して森林を一括管理し、間伐や作業道の開設、間伐材の販売などを行っている。会議は非公開で行われたが、政府担当者によると青木秀樹村長は、木材産業の売り上げは1億円から8億円に拡大し、村内では森林事業以外にも含めて13社が起業、117人の雇用が創出されたことなどの効果が出ていると報告したという。（5日）